

藤沢市2025年問題対策委員会報告書

2025年問題を考察する

～人口減少社会に立ち向かうまちづくりの課題～



藤沢市2025年問題対策委員会

(事務局：企画政策部企画政策課)

目次

はじめに	1
I 藤沢市の人口の現状と将来予測	2
1 総人口の推移と推計 ～ 人口減少社会の到来	2
(1) 国と県の人口動向	2
(2) 藤沢市の人口動向	3
2 人口構造の変化	3
(1) 年代別人口の動向	3
(2) 超高齢化の進展	4
(3) 生産年齢人口と高齢者人口の比率	5
3 世帯数の変化	5
(1) 単身世帯化と高齢者世帯の増加	5
4 少子化について	6
(1) 少子化の現況	6
II 人口構造の超高齢化が及ぼす影響	9
1 社会制度や社会構造に対して	9
(1) 医療制度について	9
(2) 介護保険制度について	10
(3) 子育て支援について	11
(4) 所得格差について	11
(5) 地域社会について	12
2 産業構造に対して	13
(1) 働く人の減少	13
(2) 本市の就業構造の変化	13
(3) 女性の就労拡大	14
(4) 高齢者の就労拡大	14
(5) 主産業の変化	15
(6) 生活サービス産業について	16
3 都市構造（地域構造）に対して	16
(1) 土地利用の将来	16
(2) 少子高齢社会における人々の移動	16
(3) 交通ネットワークの充実	17
(4) 13地区のまちづくり	17
(5) 地域共通資本の老朽化への対応	18
4 13地区に対して	19
(1) 地区別人口の推計	19
<①片瀬地区>	20
<②鵠沼地区>	22
<③辻堂地区>	24
<④村岡地区>	26
<⑤藤沢地区>	28
<⑥明治地区>	30
<⑦善行地区>	32
<⑧湘南大庭地区>	34
<⑨六会地区>	36
<⑩湘南台地区>	38
<⑪遠藤地区>	40
<⑫長後地区>	42
<⑬御所見地区>	44
5 財政に関して	46
III 2025年問題に伴う課題の概括（包括的課題）	48

はじめに

2025年は、日本の総人口が減少する中で、団塊の世代（1947年～1949年生）が75歳以上の後期高齢者年齢に達する年であり、2025年以降は全国で高齢化率（65歳以上人口の比率）が28%を超えるという、世界中の国のどこも経験したことのない、極めて高い超高齢社会が到来する年になります。このように人口構造が超高齢化へと大きく変化することは、私たちの暮らし方、働き方など生活のあり様が影響されるとともに、住むまちのあり方や地域社会の仕組み、人と人のつながりにも大きな影響を与えることとなります。

2025年問題と言いますと、急激な高齢化の進展による社会保障費の増大という問題に焦点が集まりがちですが、人口減少が起因となって社会のあり様にどう影響するかということまで含めて、2025年問題を捉えていくことが大切です。

本報告「2025年問題を考察する～人口減少社会に立ち向かうまちづくりの課題～」は、人口構造の大きな変化が、本市の社会保障制度、地域社会の構造、産業構造、都市構造などにどのような影響を与えるかを、様々な資料をもとに検討し、市民が地域社会の中で健康で文化的な暮らしを持続していくためには、どのような課題に直面しているのかについて整理した資料です。

今年度に改定を行う「藤沢市市政運営の総合指針2016」や新たに取り組む行財政改革の参考資料の一つとします。

I 藤沢市の人口の現状と将来予測

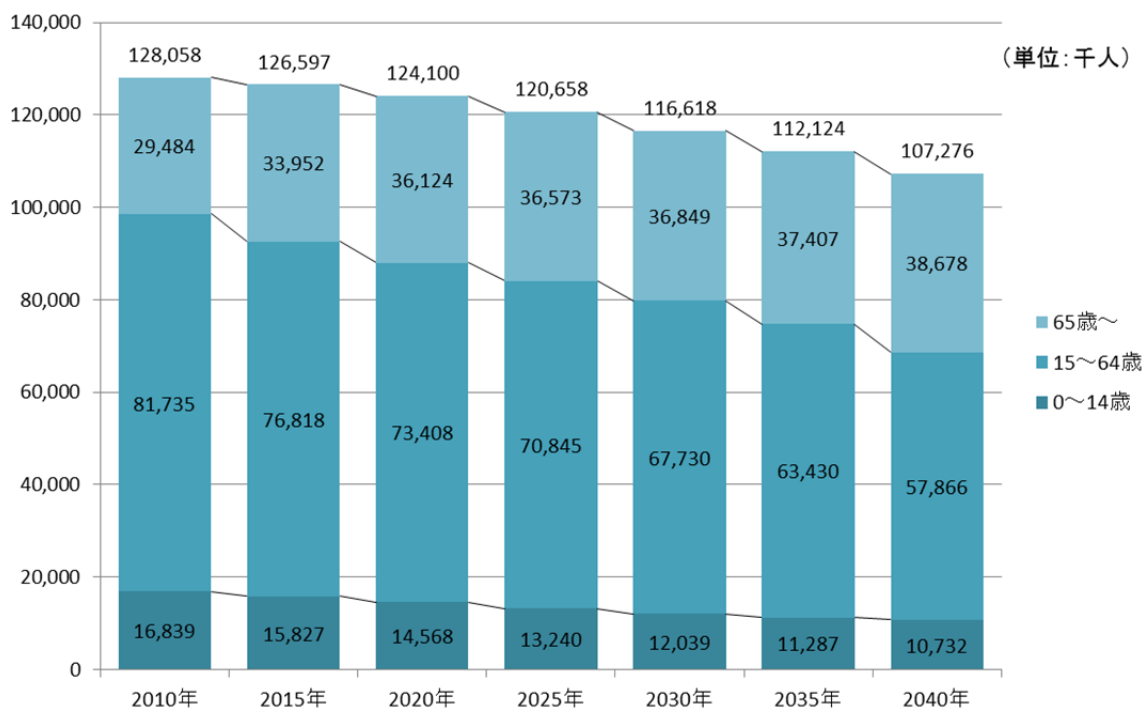
1 総人口の推移と推計 ～ 人口減少社会の到来

(1) 国と県の人口動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2012年（平成24年）1月に行った「日本の将来推計人口」においては、日本の総人口は減少傾向が続き、2010年（平成22年）の国勢調査による1億2,806万人から、2025年（平成37年）には1億2,066万人、2030年（平成42）年には1億1,662万人となると推計されています。

また、社人研が2013年（平成25年）3月に行った「日本の地域別将来推計人口」において、神奈川県は、2010年（平成22年）の国勢調査による904万8,000人から、2025年（平成37年）には901万人、2030年（平成42年）には883万3,000人に減少すると推計されています。

図1 日本の将来人口推計



(2) 藤沢市の人口動向

「藤沢市将来人口推計」(2010年の国勢調査をもとに実施。以下「市推計」という。)においては、本市の人口は2030年(平成42年)に約43万800人でピークを迎え、その後ゆるやかに減少に転じ、人口減少社会を迎えます。

2 人口構造の変化

(1) 年代別人口の動向

2010年(平成22年)国勢調査の結果と国、市の人口推計をもとに、本市の人口構成の特徴をみると次のとおりです。

2010年(平成22年)において、65歳以上人口比率は、国は23.0%、本市は19.8%であり、国全体では超高齢社会(高齢化率が21%以上)に入っていますが、藤沢市はまだ入っていません。

0～14歳の人口比率は、国は13.1%、市は13.8%であり、少子化の程度はそれほど差がありません。15～64歳の生産年齢人口比率は、国は63.8%、市は66.3%であり、市のほうが働き手の割合が高いことになります。

これらの比率を2025年(平成37年)の推計値と比較すると次のようになります。65歳以上人口比率は、国は30.3%、市は25.2%となり国より低い割合ですが、藤沢市でも超高齢社会が進展しています。0～14歳人口比率は、国は11.0%、市は11.0%で少子化の程度は、国も市も同様の状況です。

15～64歳の生産人口比率は、国は58.7%、市は63.8%であり、国の減少程度より、市のほうが少し緩やかです。

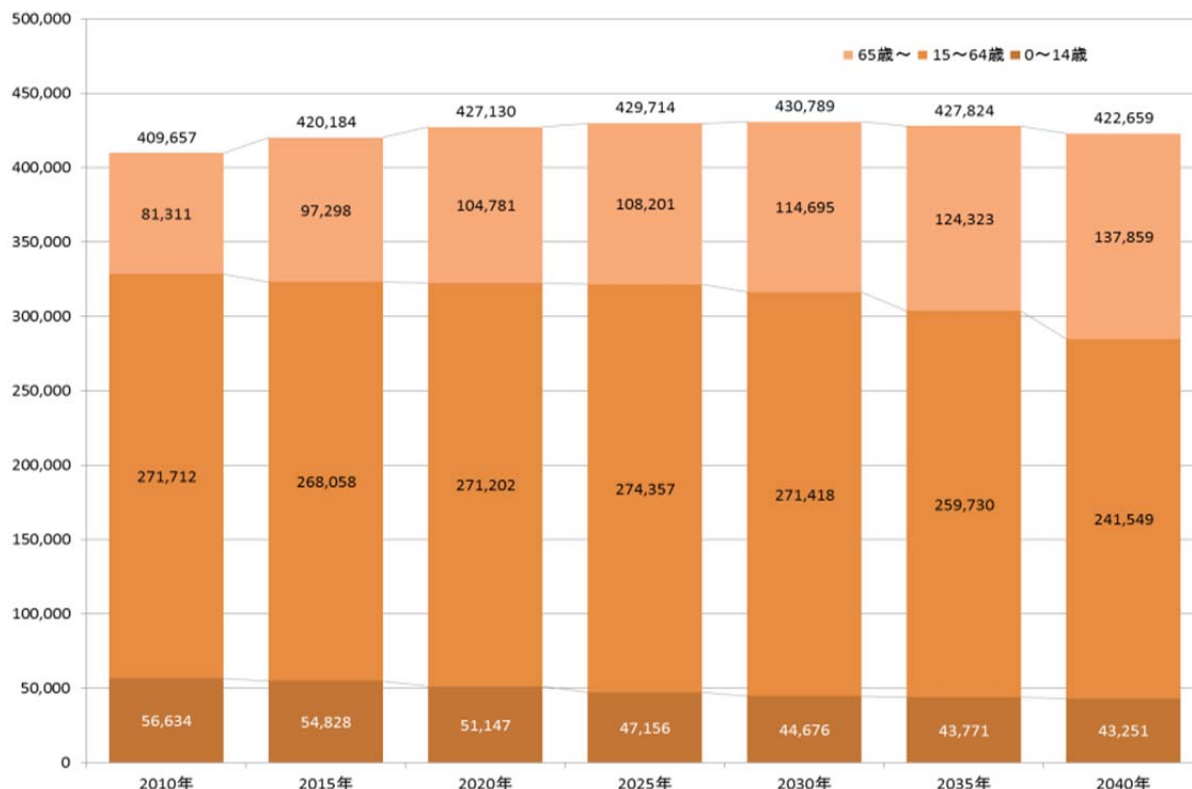


図2 藤沢市の将来人口推計

(2) 超高齢化の進展

超高齢化の中で特徴的なのは、すべての団塊の世代が高齢者（65歳以上）となったのが2015年（平成27年）、75歳以上（後期高齢者）となるのが2025年（平成37年）であり、都市部を中心に75歳以上人口が急増することが予想されています。

高齢者（65歳以上）のうち、特に75歳以上の高齢者（後期高齢者）は、75歳未満の高齢者（前期高齢者）と比較すると、介護保険の要介護等認定率が高いなど、医療や介護の需要が高いものと考えられます。

75歳以上の人口数と比率について、国と市の状況をみると次のとおりです。

2010年（平成22年）においては、全国で1,419万人、総人口の11.1%、市で35,146人、総人口の8.6%であり、全国と比べるとその比率は2.5ポイント少なくなっています。

2025年（平成37年）においては、全国で2,179万人、総人口の18.1%、市で66,068人、総人口の15.4%であり、全国と比較して2.7ポイント少ない比率となっています。

また、市推計によると、2015年（平成27年）から2025年（平成37年）までの10年間で、65歳以上人口は約1.1倍に増加するのに対し、75歳以上人口は約1.5倍と急増する見込みとなっています。



図3 高齢者人口の推移（市人口推計）

（3）生産年齢人口と高齢者人口の比率

高齢者人口（65歳以上人口）の生産年齢人口に対する比率すなわち老年人口指数について、国と市の状況を比較してみると次のとおりです。

2010年（平成22年）に、国は36.1％、市は29.9％でしたが、2025年（平成37年）には、国は51.6％、市は39.4％となります。この数字が50％ということは、生産年齢人口2人で高齢者1人を支えていることとなります。市推計では、2035年（平成47年）にはこの指数が47.9％になるので、2025年（平成37年）の国の状況に近くなります。

3 世帯数の変化

（1）単身世帯化と高齢者世帯の増加

市推計では、高齢者や非婚者をはじめとする単身世帯化がさらに進むことにより

世帯数は増加を続け、2025年（平成37年）に約19万1,600世帯、2035年（平成47年）に約19万5,000世帯でピークとなります。

特に、高齢者人口が増加することから、単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加することが予想されています。

社人研が2013年（平成25年）1月に公表した「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」によりますと、全国で2010年（平成22年）においては、65歳以上の世帯は1,620万世帯、うち単独世帯は498万世帯（30.7%）、夫婦のみ世帯は540万世帯（33.3%）でした。

これが2025年（平成37年）においては、65歳以上世帯は2,015万世帯（増減率+24.4%）、うち単独（単身）世帯は701万世帯（34.8%、増減率+40.8%）、夫婦のみ世帯は645万世帯（32.0%、増減率+19.4%）となります。この推計をみてもわかるように、65歳以上の単独（単身）世帯の伸びが大きいことがわかります。

本市においては、2010年（平成22年）の国勢調査結果では、65歳以上の単独（単身）世帯は13,511世帯、夫婦のみ世帯は14,031世帯なので、国の増加割合と同程度とすると、2025年（平成37年）では、単独（単身）世帯は19,023世帯、夫婦のみ世帯は16,753世帯と推定できます。全世帯数に占める65歳以上の単独（単身）、夫婦のみ世帯は、約35,780世帯で18.7%となります。

4 少子化について

（1）少子化の現況

少子化とは、出生数が減少すること、出生率の水準が人口置換水準^{注1}以下にまで低下すること、子どもの割合が低下すること、子どもの数が減少することなどを捉えた現象です。

藤沢市の場合、出生数で見ますと、2006年（平成18年）以降、出生数は3,600人～3,700人台でほぼ一定であり、また0～14歳人口総数を見ますと、2006年（平成18年）前後で55,700人強であったのが、2014年（平成26年）では、58,700人強となり、微増の傾向にあります。人口千

人あたりの出生率で見ますと、全国や神奈川県の出産率と比べ、やや高い傾向にあり、合計特殊出生率も、本市は県平均の1.29を上回り1.34になっています。しかしながら、人口置換水準の2.07を下回っていることは、全国の場合と変わりありません。

市の人口推計において、0～14歳人口の総数と全人口に対する比率をみますと、2015年（平成27年）では、54,828人で13.0%、2025年（平成37年）では、47,156人で11.0%、総人口がピークの2030年（平成42年）では、44,676人で10.4%、2040年（平成52年）では、43,251人で10.2%になり、総数、比率とも減少していくことがわかります。

このようなことから、本市の少子化は、2030年（平成42年）以降は、全国的に共通の傾向になることと捉えた上で、地区別による違いなど、本市固有の特徴を捉えることが必要です。

表1 地区別の0～14歳人口の推移と2015年10月1日住基人口に対する比率

市の人口推計による

地区	2015年(人)	2025年(人)	対2015年比	2040年(人)	対2015年比
片瀬	2,481	1,782	0.72	1,490	0.60
鵜沼	7,307	6,451	0.88	6,379	0.87
辻堂	6,391	4,676	0.73	4,164	0.65
村岡	4,629	3,006	0.65	2,732	0.59
藤沢	5,835	4,686	0.80	4,155	0.71
明治	4,328	3,353	0.77	2,892	0.67
善行	5,818	5,857	1.01	6,006	1.03
湘南大庭	4,466	3,017	0.68	1,906	0.43
六会	5,282	3,942	0.75	3,680	0.70
湘南台	3,891	3,802	0.98	3,793	0.97
遠藤	1,678	1,282	0.76	1,590	0.95
長後	4,309	3,132	0.73	2,570	0.60
御所見	2,371	2,172	0.92	1,893	0.80
計	58,786	47,158	0.80	43,270	0.74

注1 人口置換水準

現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安。

社人研の「人口問題研究」によると、2014年時点の人口置換水準は2.07。

Ⅱ 人口構造の超高齢化が及ぼす影響

1 社会制度や社会構造に対して

(1) 医療制度について

日本医師会総合政策研究機構による医療費推計（2015年（平成27年）4月）にもとづき、5歳階級別の国民一人あたり医療費と藤沢市の5歳階級別人口から、2015年度（平成27年度）と2025年度（平成37年度）の市民全体の医療費総額を推計すると、2015年度（平成27年度）では約1,266億円が、2025年度（平成37年度）には1,516億円（+19.7%）になります。

このシミュレーションは、40歳から74歳までの医療費は予防や健康施策により2015年（平成27年）レベルが維持されると仮定しており、医療費が維持されなければ、さらに増大することになります。

この増加は、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度に大きな影響を与えます。

表2 国民一人あたり医療費

（単位：千円）

	実績	推計	推計
	2012年度	2015年度	2025年度
0-4	236	258	346
5-9	129	141	186
10-14	92	99	131
15-19	73	76	88
20-24	79	79	77
25-29	102	102	102
30-34	119	123	137
35-39	130	135	152
40-44	148	154	154
45-49	181	188	188
50-54	229	232	232
55-59	292	299	299
60-64	379	394	394
65-69	477	484	484
70-74	625	634	634
75-79	776	795	859
80-84	914	942	1,043
85歳以上	1,037	1,050	1,094

(2) 介護保険制度について

高齢者人口の増加に伴うひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、日常生活において何らかの支援を必要とする高齢者の増加が予想されます。特に、認知症高齢者の増加や、75歳以上人口の急増に伴う認定者数の増加が予想され、介護保険サービスの需要の高まりにより、このままでは介護給付費の増大と介護保険料の増大が見込まれます。

その場合、本市の「いきいき長寿プランふじさわ2017」によると、2014年（平成26年）の年間給付費約215億円を基本として推計すると、2025年（平成37年）には約380億円と見込まれ、介護保険料も月額4,500円が、約8,000円に上昇することが見込まれます。

そのため、高齢者の住まいを中心に、介護、医療、予防、生活支援を一体的に提供できる体制（地域包括ケア）の構築を図ることが重要であり、その中で、支えあいの地域づくりとして、生きがい・社会参加にもつながる介護予防の意識を高める取組を推進できる仕組みづくりが必要となっています。

表3 藤沢市の要介護・要支援認定者数の今後の見通し

（「いきいき長寿プランふじさわ2017」より）

	2015年	2016年	2017年	2020年	2025年
認定者数(計)	17,979	18,995	20,105	23,343	27,881
40-64歳	436	435	435	469	478
65-74歳	2,411	2,409	2,460	2,572	2,137
75歳以上	15,132	16,151	17,210	20,302	25,266
高齢者人口比	18.5%	19.1%	19.8%	22.3%	25.8%

表4 全国での認知症高齢者数の将来推計

（「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」より）

	2012年	2015年	2020年	2025年	2030年
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数／(率)	462万人	517万人 15.7%	602万人 17.2%	675万人 19.0%	744万人 20.8%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数／(率)	15.0%	525万人 16.0%	631万人 18.0%	730万人 20.6%	830万人 23.2%

(3) 子育て支援について

人口構造の変化は、世帯の状況などにも大きな影響を与えます。

子育て支援が必要な世帯は、核家族世帯のうちで、夫婦と子からなる世帯、ひとり親（男親、女親）と子からなる世帯が対象の中心になると考えられます。

例えば、社人研が2014年（平成26年）4月に公表した「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」によると、神奈川県においては、夫婦と子からなる世帯は2010年（平成22年）から2025年（平成37年）にかけては5.3%減少しますが、ひとり親と子からなる世帯は、2010年（平成22年）から2025年（平成37年）にかけては、35.3%増加すると推計されています。

本市においてもひとり親と子からなる世帯は、県と同様に増加すると考えられます。これまでの国勢調査の結果を見ますと、ひとり親と子からなる世帯数は、2005年（平成17年）では、全世帯数161,122世帯に対し12,416世帯、2010年（平成22年）では、171,818世帯に対し14,199世帯に増加しており、今後も増加すると予想されます。

子育て支援が必要な世帯には、ひとり親と子からなる世帯の他にも、共働き世帯などが含まれています。

児童福祉に関する扶助費（児童手当、小児医療費など）が2010年（平成22年）以降、約140～150億円になっていること（P47：図20を参照）から、市の財政状況からみても、子育て支援に重点を置いていることが分かります。

子育てしやすい社会を形成していくため、女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援の視点から、子育て支援がますます重要になります。また、世帯構成や地域社会の変化を踏まえ、地域において安心して子育てができる支援が求められています。

(4) 所得格差について

近年の人口動向と社人研の世帯数の将来推計からみると、ひとり親と子からなる世帯が増えること、高齢化の進展に伴うひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増えることは、所得格差が大きくなり、生活保護を受ける世帯が増えることにもつながります。

市の財政状況をみると、生活保護費も年々増加し続け、2014年（平成26年）

では、約95億円に達しています。

また、生活保護とも関連して、子どもの貧困に関する問題が顕在化しています。

14歳以下の総数は微増の状況にある中で、就学援助を受ける子どもの割合は、平成26年度において、全市平均で小学生は15.40%、中学生は18.80%となっています。全国では、小中学校合わせて15.42%、神奈川県では15.53%となっており、本市はその平均よりもやや高い状況にあり、対応策を重点的に検討する必要があります。また、地区による就学援助率の違いにも考慮した対応が求められます。

(5) 地域社会について

人口構造の大きな変化は、地域社会にも大きな影響を与えます。

市内では、ひとり暮らし高齢者等が、「町内会活動に参加できない」という理由で退会するケースが多くなっているという声を聞きます。

居住者の高齢化が進む中で、住みやすく安心安全な地域社会を維持していくためには、自治会・町内会が果たす役割はより重要になっていると考えられます。本市の自治会・町内会の加入率は、2009年（平成21年）までは、80%を超えていましたが、2010年（平成22年）以降80%を下回り、以降年々低下してきており、2015年（平成27年）では、75.8%となっています。加入率の急激な低下は、地域社会に大きな影響を及ぼします。

「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」が2014年（平成26年）3月にまとめた報告書によると、今後の都市部のコミュニティのあり方について、自治会町内会の運営に際し、地域の中で人材を発掘する点に重要性があること、災害時に自治会町内会が果たす役割が大きいことなど、今後の方向性が示唆されています。地域において、多世代の人たちをつなぐ場所づくりや機会の提供が一層求められます。

内閣府が2012年（平成24年）に調査した「団塊の世代の意識に関する調査」結果によると、2025年（平成37年）に75歳以上に達する団塊の世代は、その時点でも5年後においても、生活上で重視していることとして、約6%の人が、ボランティア活動・地域活動・NPO活動をあげています。このような方々の活躍が期待されます。

2 産業構造に対して

(1) 働く人の減少

社人研の日本の将来人口推計では、生産年齢人口は2010年（平成22年）以降をみても減少傾向にあります。しかしながら、藤沢市においては、2025年（平成37年）までは微増する見通しであり、同年に274,357人でピークとなります。

市推計における、将来就業者数の推移をみると、2010年（平成22年）の187,851人が、2024年（平成36年）には193,116人まで増加し、その後減少に転じます。このように本市では、国の動向とは異なる傾向があることに留意し、2025年以降の減少を見据えた対策を検討する必要があります。

(2) 本市の就業構造の変化

国勢調査の結果から、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）にかけての就業者数の推移をみると、第一次産業の就業者は、2,462人から1,997人へと減少し、第二次産業の就業者も、54,924人から42,786人へと大きく減少しています。一方、第三次産業の就業者は、123,522人から133,304人に増加しています。本市におけるこのような状況は、大規模工場の撤退とその跡地の土地利用転換が影響しています。

大規模工場が数多く立地する本市においては、各産業と企業の動向を注視し、まちづくりの方向性を見失わないようにすることが一層重要です。

表5 産業別の就業者数の推移

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)
平成12年	2,462	1.4	54,924	30.4	123,522	68.3
平成17年	2,459	1.4	46,623	25.7	132,105	72.9
平成22年	1,997	1.1	42,786	24.0	133,304	74.9

(3) 女性の就労拡大

2025年(平成37年)を過ぎると、生産年齢人口が減少傾向に向かう見通しの中では、女性の就業率を高める取組が重要な課題となります。

国勢調査の労働力人口の男女別総数について、2000年(平成12年)、2005年(平成17年)、2010年(平成22年)の推移状況をみますと、次の通りです。労働力の総数は、193,758人、198,738人、198,614人とほぼ横ばいの状況です。

そのうち、男性は、122,058人、122,608人、119,648人とやや低下の傾向が見えますが、女性は、71,700人、76,130人、78,966人と増加傾向にあります。

また内閣府によれば、求職活動をしていないが就職を希望している女性の非労働力人口は全国で約342万人と推計されています。その労働力人口に対する割合(全国の女性の労働力人口:2767万人。これに対しては12.4%)から、藤沢市の女性の潜在的労働力率を推定すると、2010年(平成22年)時点で、88,757人となります。

このような状況を踏まえ、女性の就労拡大を支える環境整備を今から始めることが重要です。

(4) 高齢者の就労拡大

女性の就労拡大とともに、高齢者の就労拡大も重要なテーマとなります。

総務省の「労働力調査」から全国的な状況を見ると、2014年(平成26年)の60歳以上人口は、4,189万人、その就業率は29.5%となっています。また、同省の「就業構造基本調査」によると、2012年(平成24年)の60歳以上の無業者2,709万人のうち、就職希望のある無業者は216万人、就業を希望しない無業者のうち就業を希望しない理由について、「特に理由はない」や「その他」とする人が347万人となっており、高齢者の就労環境を整備すれば高齢者の就労参加が進むものとされています。(出典:「日本経済の潜在力の発揮に向けて」平成27年12月内閣府)

この報告の中では、60歳以上高齢者の労働生産性は40歳未満の生産性とさほど変わらないとの指摘もあり、高齢者が働きやすい社会とするための参考として北

欧諸国の取組があげられています。

(5) 主産業の変化

超高齢化，グローバル化，情報化など産業を取り巻く経済社会環境が大きく変化
する中で，産業構造にも影響をもたらすと予想されています。2012年（平成24
年）の調査（産業構造審議会新産業構造部会第6回資料）によると，就業構造に
ついて，2010年（平成22年）の就業者数6,257万人が，空洞化ケースで
は5,782万人，成長ケースでは6,166万人になるとの予測がなされていま
す。成長ケースにおいては，製造業の雇用は減少するものの，ヘルスケア・子育て
産業等を中心とするサービス業が雇用の受け皿になると予想されています。

※空洞化ケース：輸出向け自動車生産が減少し，関連産業を含む国内産
業の生産が低迷する一方，国内における新産業の創出
が十分進まず，逆輸入が増加するケース

成長ケース：国内の新産業が拡大し国内の消費が活性化。アジア諸
国向けの輸出や対外直接投資が拡大し，国内の投資や
消費が活発化。

2020年（平成32年）にかけて，雇用を増やすことが見込まれるのは，対事
業所サービス（新しいエネルギー産業，人材育成業，デザイン設計業，専門サー
ビス業等），医療介護，対個人サービス業（ヘルスケア，クリエイティブ産業等）と見
込まれています。このような予測は他の報告においても同様な指摘がされています。

また，医療・介護・福祉・健康等のサービスに関わるロボットの役割が大きく評
価されており，今後ロボット産業の進展が予測されます。平成22年度ロボット産
業将来市場調査（経済産業省・NEDO）では，ロボットのサービス分野での市場
予測は，2015年では3,733億円であったのが，2025年（平成37年）
では，2兆6,462億円という見込みも出されています。

今後雇用を増やすことが見込まれる産業の動向，ロボット産業の進展の動向は，
藤沢市においても同様の傾向が見込まれると考えられます。

(6) 生活サービス産業について

日本経済団体連合会の「生活サービス産業が2025年の社会を変える」によると、2025年（平成37年）に団塊の世代が全て75歳以上に達し、総人口の減少が進み、単身世帯が増加するという状況の中では、生活サービス産業が「2025年の社会を変える」という提案がなされています。

若年世代から高齢世代に向けて、次のようなサポートが想定されるとしています。

- ・将来の希望を叶える機会の提供，独立後の生活の準備を支援
- ・希望するライフイベントの実現をサポート
- ・仕事，子育て，介護の両立をサポート
- ・健康寿命の延伸
- ・在宅医療，介護を支える

3 都市構造（地域構造）に対して

(1) 土地利用の将来

人口構造が大きく変化し、少子化社会、超高齢社会に対応する日本のこれからの都市づくりについては、福祉医療施設や商業施設、住居等がまとまって立地し、地域住民が徒歩や公共交通により、容易にアクセスできるような集約された市街地形成を進めることが重要であると言われています。

本市では、居住人口のフレームを踏まえ、都市的土地利用と自然的土地利用の調和をはかること、産業系土地利用を維持するとともに、住居系土地利用、公共系土地利用と調和をはかることを基調として、土地利用の規制・誘導をはかり、都市づくりを進めてきています。

今後は、これまでの土地利用の規制・誘導の考え方を基本に、少子化社会・超高齢社会の進捗にあわせた、いっそう住みやすい都市を目標とした市街地形成が求められます。

(2) 少子高齢社会における人々の移動

2025年（平成37年）前後の人の移動を、東京都市圏パーソントリップ（平成24年1月）の推計からみますと、総トリップ^{注2}数は、2008年（平成20年）

に比べ、2030年（平成42年）時点ではわずかに減少する見込みです。その状況を人口階層別にみると、高齢者の総トリップ数は2008年（平成20年）に比べ、2030年（平成42年）には50%増加しますが、非高齢者の総トリップ数は、約15%減少する見込みです。

この調査では、1998年（平成10年）から2008年（平成20年）にかけて、通勤や業務などの目的で鉄道分担率が上昇し、自動車分担率が低下している傾向が見られますが、2030年（平成42年）には、自動車分担率がやや上回る見通しです。このような傾向は本市でも同様です。本市に特徴的なのは、将来、鉄道駅までのバス利用者が増えることが予測されている点です。

高齢者の移動が増加することにより、高齢者の移動が安全で快適に行えるような取組が望まれます。また自動車利用が増加することにより、環境面への影響を減少させること、安全の確保が求められます。

注2 トリップ：人がある目的をもって「出発地」から「目的地」へと移動する単位

（3）交通ネットワークの充実

東名高速道路の（仮称）綾瀬スマートインターチェンジが平成29年度中の開通を目指しているとともに、圏央道に接続する横浜湘南道路も平成32年度の開通を目標に工事が進められています。この二つの事業が完成すると、本市を支える広域的な道路網の形成がさらに進むことにより、少子化社会・超高齢社会における都市の活力を強めることに結びつきます。

また、いずみ野線の湘南台以西への延伸は、横浜や県央方面との広域的な公共交通ネットワークの強化につながります。

（4）13地区のまちづくり

集約化した市街地形成を進め、住みやすい都市を目指すには、地域のコミュニティが維持できる範囲での“まちづくり”が大切です。本市は、市民センター・単独公民館が設置されている13地区を、福祉・環境・防犯・防災・交通・身近な都市基盤整備など“まちづくり”の基本単位として公共サービスの充実を図ってきました。

少子化社会・超高齢社会を迎える中では、「藤沢型地域包括ケアシステム」として、誰もが安心してその人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社

会の実現に向け、ますます、13地区がそれぞれの特性を活かしてまちづくりを行うことが鍵となります。13地区ごとの、人のつながりをベースにした、歩いて暮らせるまち、安心できるまちを形成することが、藤沢の未来につながります。

(5) 地域共通資本の老朽化への対応

超高齢社会を迎え、将来的な人口減少を見据えると、扶助費をはじめとする社会保障関係の費用が増大し、道路・橋梁・下水道や学校・庁舎など多くの公共施設の老朽化に対応した更新の財源を確保することが難しくなります。

超高齢社会、人口減少社会を支える都市インフラをどのように整備し維持していくかという視点が極めて重要になっています。2015年3月に策定した「藤沢市公共施設等総合管理計画」にもとづいて、単年度の財政負担を軽減、年度毎の財政負担を平準化するとともに行政サービスの質を落とさないまちづくりの継続が求められます。

4 13地区に対して

(1) 地区別人口の推計

藤沢市の特徴は、13地区ごとにそれぞれの特性を活かしたまちづくりが進められていることです。地区により市街地形成のプロセスが異なるため、人口構造も異なり、総人口のピークや高齢化率も異なっています。

2025年問題を含め、将来のまちづくりを進めていくためには、地区ごとの人口推計や地域資源等を踏まえ、地区が主体となって検討していくことが重要です。



図4 13地区の区域図

(注) 20ページ以降の地区の数値について

- ・2015年の現況値は住民基本台帳に基づきます。但し世帯数は国調推計によります。
- ・2025年、2040年の数値は市の人口推計に基づきます。
- ・各項目の集計時期が異なるため、可能な限り直近のデータをもとに算出しています。
- ・端数処理の都合上、表とグラフの数値が異なる場合があります。

<①片瀬地区>

片瀬地区では、今後人口の減少と高齢化の進展がさらに進むと推計しています。2040年（平成52年）までに人口が約2割減少し、高齢化率は40%を超える見込みです。

自治会の加入率が全市の中で一番高い（95.8%）ことも特徴です。

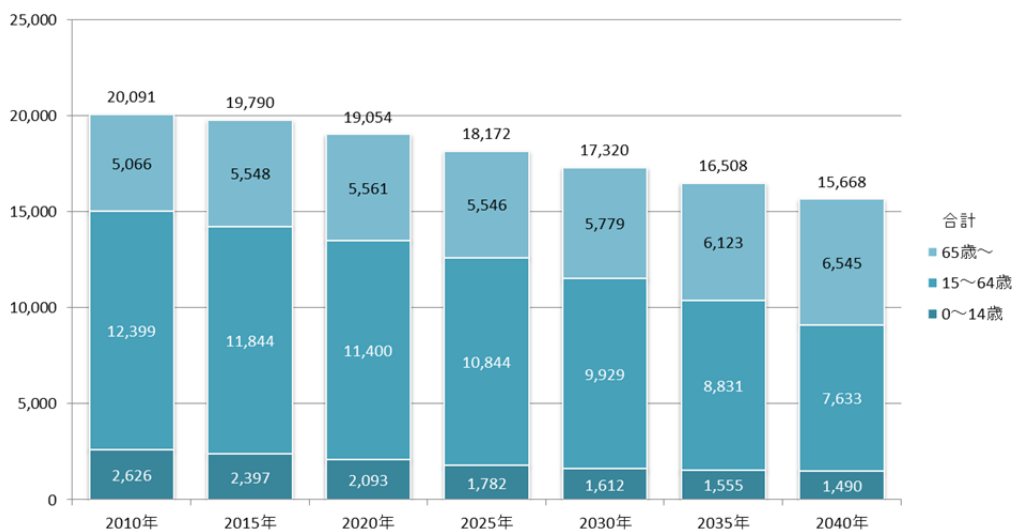


図5 片瀬地区の人口推計

表6 片瀬地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	20,598		18,172		15,668	
0～14歳	2,481		1,782		1,490	
15～64歳	12,449		10,844		7,633	
65～74歳	2,713	5,668	2,049	5,547	2,944	6,544
75歳～	2,955		3,498		3,600	
世帯数	8,623		8,297		7,409	
生産年齢人口率	60.44	11位	59.67	12位	48.72	12位
高齢化率	27.52	2位	30.52	2位	41.76	2位
ひとり暮らし高齢者	455	13位				
ひとり暮らし高齢者率	8.03	12位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	21.07	1位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	95.8	1位	*全市平均 75.80%			
転入者率	5.32	11位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.54	6位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 転入、転出人口の割合はどちらも低く、人口移動の少ない地区であると捉えられますが、高齢化率と介護等認定率は市内で高い状況にあり、地域コミュニティを基本に予防を視点にした健康づくりを進める必要があります。
- ひとり暮らし高齢者数は13地区で最も少なく、自治会加入率は13地区で最も高いことから、家庭や地域における「支える力」は比較的充実しているものと考えられます。一方で、介護等認定率が高いにもかかわらず、立地や地価等の課題があり、介護サービス事業所の展開が進まないなどの課題があります。
- 比較的公共交通の利便性が高い一方で、江の島や片瀬山等では地形の高低差が大きく、移動しやすい環境づくりが求められます。
- 海沿いや河口部への立地、崖地や斜面地が多くある地形、狭あい・行き止まり道路が多い生活道路網等の地区の特性を踏まえ、より防災・減災対策を推進するとともに、避難・救難を支える施設の整備・充実が必要です。
- 広域海洋リゾート・レクリエーション拠点である片瀬・江の島では、多くの観光客が地区内を観光・回遊しています。観光・交流の促進を目指すとともに、地区住民が快適に安心して暮らせる環境も不可欠であり、共存が求められます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックのセーリング会場となる江の島が地区内にあるため、小田急電鉄片瀬江ノ島駅周辺や江の島の交通環境を含む再整備が求められます。

<②鵜沼地区>

鵜沼地区では、藤沢駅南口の開発等を想定し、人口増加が市全体のピークよりも長く続くことを見込んでいます。その一方で高齢化率が市全体の平均的な値（2040年で約32%）で推移することから、地区内での高齢化率の差が生じることも懸念されます。また、ひとり暮らし高齢者数が2015年（平成27年）では市内で最も多い状況です。

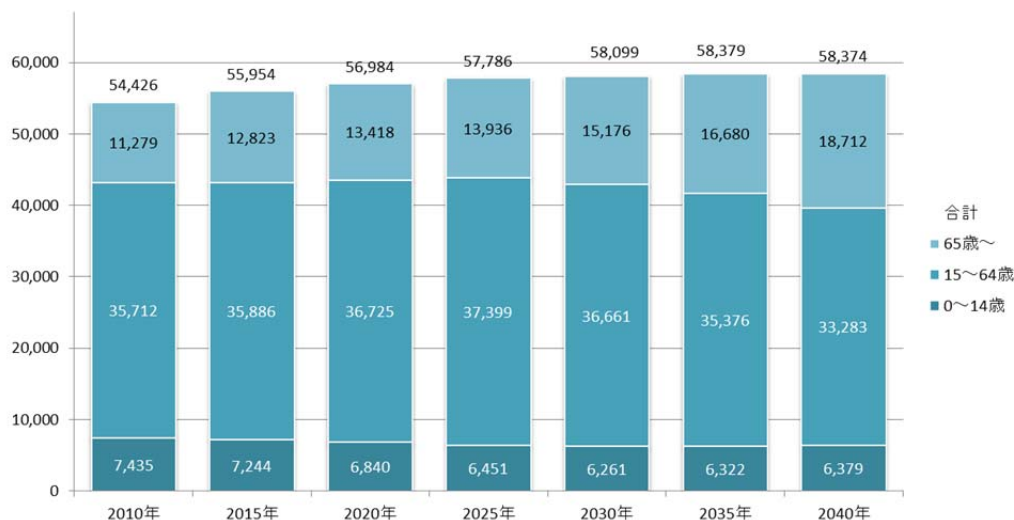


図6 鵜沼地区の人口推計

表7 鵜沼地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	56,269		57,786		58,374	
0～14歳	7,307		6,451		6,379	
15～64歳	35,660		37,399		33,283	
65～74歳	6,730	13,302	5,906	13,935	9,176	18,712
75歳～	6,572		8,029		9,536	
世帯数	23,752		25,396		26,307	
生産年齢人口率	63.37	7位	64.72	5位	57.02	7位
高齢化率	23.64	6位	24.11	8位	32.05	7位
ひとり暮らし高齢者	2,193	1位				
ひとり暮らし高齢者率	16.49	3位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	19.25	2位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	84.5	4位	*全市平均 75.80%			
転入者率	6.54	6位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.43	7位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- ひとり暮らし高齢者率，介護等認定率がともに高い数値を示しており，今後も，介護等認定率が高まっていくと推測されることから，予防を視点にした健康づくりを進める必要があります。
- 市内で一番多くの人口を抱える地区として，定住人口の維持と自治会・町内会加入率をさらに向上させる取組が必要です。
- 保養地，別荘地として形成された地区南部の市街地は緑が多く景観的にも優れていますが，地区内の道路ネットワークが不十分であることや防災力向上の観点から未整備の都市計画道路や都市計画公園の整備が必要になります。
- 引地川や境川の下流部に位置しており，台風時の浸水・高潮，地震・津波等の災害危険度が高く，地区における防災・減災の考え方を一層重視した都市づくりが必須となっています。
- 相続等に伴う宅地の細分化，行き止まり道路の増加，近接地での中高層建築物の建設等により，緑の減少など良好な居住環境が失われつつあります。地区の資産でもあるこれまでに形成された良好な住宅地の維持・保全に向けた取組，誘導策が期待されます。

<③辻堂地区>

辻堂地区では、開発による一定規模の転入は予想されるものの、地区全体としては、人口減少が進むものと推計しています。高齢化率は、他地域と比較して低い傾向にあり、2040年（平成52年）では、約30%と推計しています。

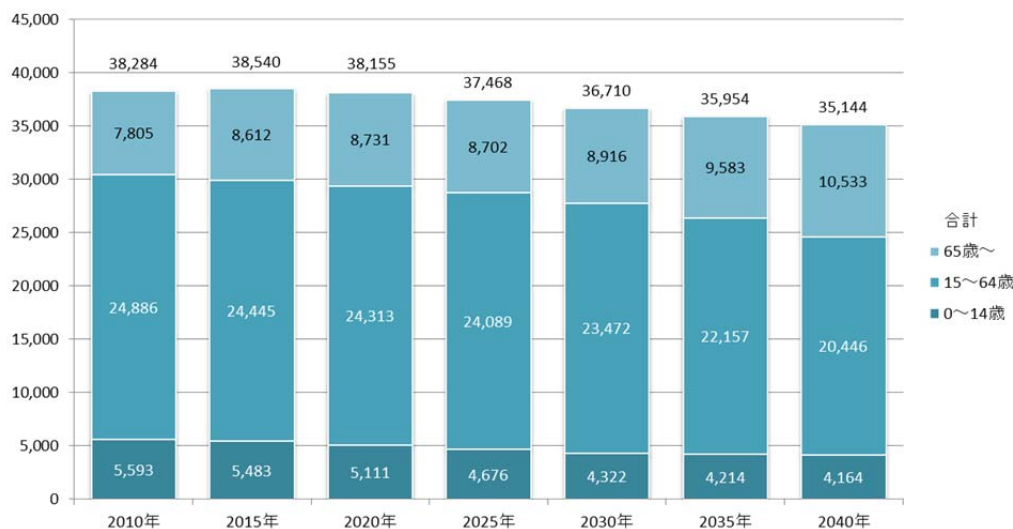


図7 辻堂地区の人口推計

表8 辻堂地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	41,771		37,468		35,144	
0～14歳	6,391		4,676		4,164	
15～64歳	26,251		24,089		20,446	
65～74歳	4,595	9,129	3,497	8,703	5,201	10,533
75歳～	4,534		5,206		5,332	
世帯数	17,398		16,394		15,838	
生産年齢人口率	62.85	8位	64.29	7位	58.18	4位
高齢化率	21.85	8位	23.22	10位	29.97	11位
ひとり暮らし高齢者	1,461	3位				
ひとり暮らし高齢者率	16.00	4位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	18.84	3位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	79.6	5位	*全市平均 75.80%			
転入者率	7.07	4位	*全市平均 6.39%			
転出者率	4.83	13位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- ひとり暮らし高齢者率，介護等認定率がともに高い数値を示していますが，高齢化率は全市平均（23.19%）を下回っており，今後も市内では比較的低い数値で推移する一方で，在宅生活等を中心とする介護サービス等の基盤強化に向けた取組が必要になります。
- 豊かな緑と浜辺のある湘南らしい低層住宅地を形成していますが，今後，想定される土地利用の転換・更新や，近年の宅地の細分化等による緑の減少等といった良好な居住環境の変化に対し，これまで育んできた地区の文化，環境等を維持・継承する取組が求められています。
- 狭あい道路が多い地域では，防災性が低い市街地と捉えられ，地震・津波，液状化等の災害危険度が高いことから，都市基盤整備と併せて，地区における防災・減災の向上に向けた都市づくりが一層求められています。

<④村岡地区>

村岡地区では、区画整理事業等により人口増加が認められるものの、市全体の傾向よりも早く人口減少を迎えることが推計されています。高齢化率は人口減少に伴い、比較的高い値で推移し、2040年（平成52年）には35.3%となり、市内では4番目に高い率となっています。

自治会の加入率は全市の中で二番目に高い（85.9%）ことも特徴です。

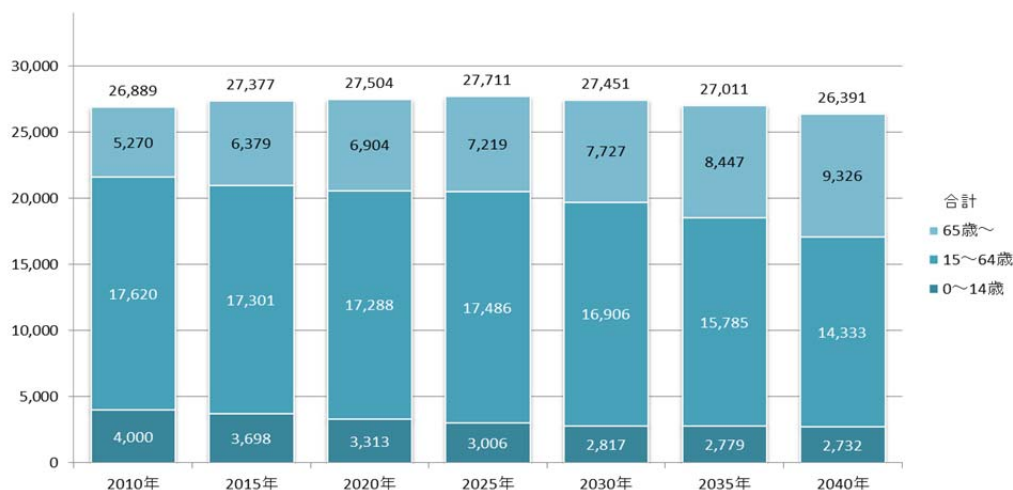


図8 村岡地区の人口推計

表9 村岡地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	29,365		27,711		26,391	
0～14歳	4,629		3,006		2,732	
15～64歳	18,721		17,486		14,333	
65～74歳	3,291	6,015	2,670	7,218	4,219	9,327
75歳～	2,724		4,548		5,108	
世帯数	11,766		12,653		12,572	
生産年齢人口率	63.75	6位	63.10	9位	54.31	11位
高齢化率	20.48	11位	26.04	5位	35.34	4位
ひとり暮らし高齢者	730	9位				
ひとり暮らし高齢者率	12.14	9位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	16.63	8位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	85.9	2位	*全市平均 75.80%			
転入者率	6.19	7位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.66	5位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- ひとり暮らし高齢者率が低く、自治会町内会加入率は高いことから地域での支え合いに対する意識が高い地区と考えられます。今後、高齢化率が急速に高くなることが推計されており、超高齢化に対応するまちづくりを進める必要があります。
- 地区の内外と連携する、公共交通のさらなる利便性向上が求められるとともに、研究所などの新たな産業の集積によって、地区の活力向上が期待されます。一定の面積をもつ公益用地を、地区全体でどのように活用し、また既成市街地との連携・共存のあり方について、公共交通網の再編等も含めて十分な検討が必要です。
- 土地区画整理事業等計画的に整備された住宅地が多く、一定の都市基盤が整えられていますが、河川沿いの低地や斜面地沿いの住宅地、狭あい道路の多い住宅地などでは、災害に強い都市づくりが課題となります。
- 歴史、自然環境や産業など特徴ある資産を活かしたまちづくりが求められます。

<⑤藤沢地区>

藤沢地区は、藤沢駅北口周辺をはじめとする開発行為等により、増加傾向にあるものと推計されます。このことから、生産年齢人口の流入が想定されるため、2040年(平成52年)の高齢化率も湘南台地区に続いて低いものとなっています。(29.29%)

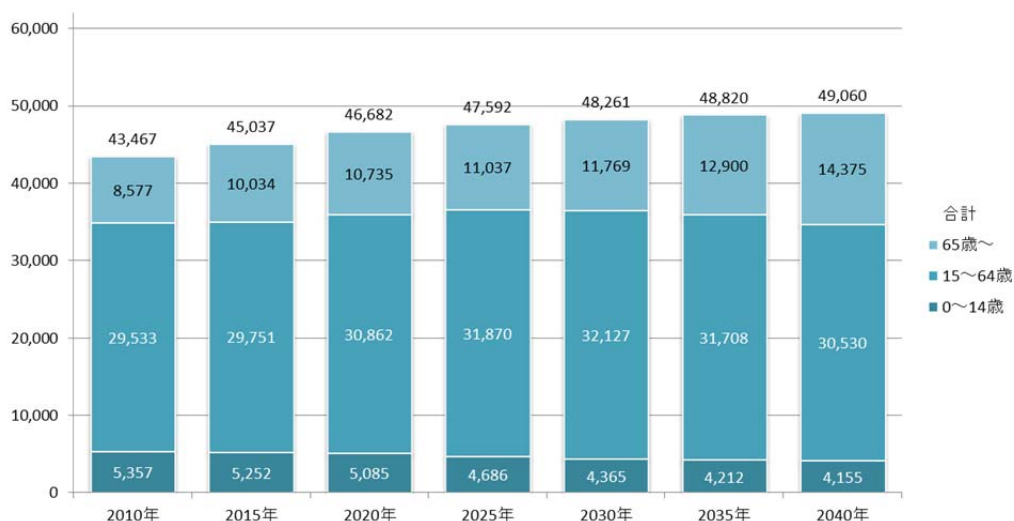


図9 藤沢地区の人口推計

表10 藤沢地区

	2015年		2025年		2040年	
人口	45,168		47,592		49,060	
0～14歳	5,835		4,686		4,155	
15～64歳	29,025		31,870		30,530	
65～74歳	5,372	10,308	4,635	11,037	7,036	14,374
75歳～	4,936		6,402		7,338	
世帯数	20,405		21,913		24,040	
生産年齢人口率	64.26	4位	66.97	2位	63.23	2位
高齢化率	22.82	7位	23.19	12位	29.29	12位
ひとり暮らし高齢者	1,740	2位				
ひとり暮らし高齢者率	16.88	2位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	18.49	4位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	84.8	3位	*全市平均 75.80%			
転入者率	6.54	5位	*全市平均 6.39%			
転出者率	6.71	2位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 高齢化率は市内の他地区に比べて高くはないものの、ひとり暮らし高齢者率が高く、在宅生活を中心とする介護サービスの基盤の充実が必要になります。
- 自然発生的な市街地が多く、良好な居住環境の維持・充実が求められるとともに、浸水の危険がある地域もあり、浸水対策も含め、災害に強いまちづくりへの取組が重要となります。
- 藤沢駅は、3路線の鉄道が結節し多くのバスが発着するターミナル機能を有しているとともに、駅周辺には業務用車両や通過交通、送迎自家用車等が集中しています。さらに、徒歩や自転車での駅及び周辺商業施設の利用が多いなど、多様な交通手段が輻輳していることから、安心して利用できる藤沢駅周辺の交通環境の整備、拡充が求められています。
- 旧東海道沿いの歴史ある多くの建物が失われている中で、旧東海道藤沢宿の街並みを取り戻し、後世へ継承しようという市民の活動が盛んになっています。旧東海道藤沢宿は、貴重な歴史・文化資源であるとともに、観光・交流資源、地区のアイデンティティ（同一性）の象徴としての役割を担っており、新たに遊行寺門前に「ふじさわ宿交流館」が開館したこととあわせて、その保全・活用を進める取組が期待されます。

<⑥明治地区>

明治地区は、今後の大規模開発による人口増加が見込まれますが、2030年（平成42年）にピークを迎え、その後緩やかに減少に転じます。高齢化率は、全市の平均的な値（2040年で約31.0%）とほぼ同様に推移します。

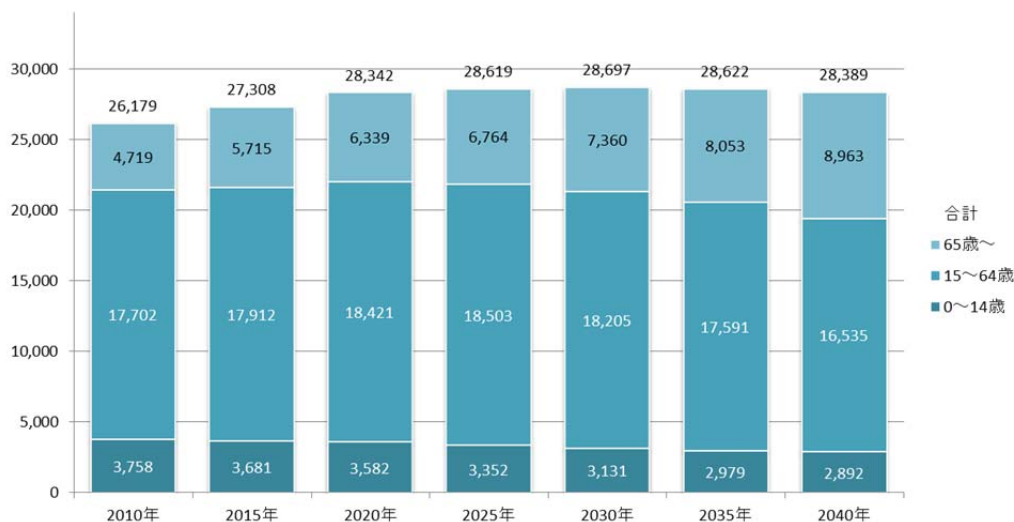


図10 明治地区の人口推計

表11 明治地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
	人口	28,812		28,619		28,389
0～14歳	4,328		3,353		2,892	
15～64歳	18,616		18,503		16,535	
65～74歳	3,159	5,868	2,855	6,763	4,126	8,963
75歳～	2,709		3,908		4,837	
世帯数	11,837		12,645		13,065	
生産年齢人口率	64.61	3位	64.65	6位	58.24	3位
高齢化率	20.37	12位	23.63	9位	31.08	10位
ひとり暮らし高齢者	774	7位				
ひとり暮らし高齢者率	13.19	8位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	18.18	5位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	67.0	11位	*全市平均 75.80%			
転入者率	6.17	8位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.28	9位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 高齢化率は2番目に低く、自治会・町内会加入率は平均より低い状況にあります。一方、介護等認定率は比較的高く、今後の人口構成の動向を考えると、若い世代を含めた地域コミュニティづくりの充実に重点を置くとともに、在宅生活を中心とする介護福祉サービスの基盤強化を進める必要があります。
- 湘南C-X地区での新たな都市拠点を活かして、地区全体のくらしやすさを高めることが期待されています。また、湘南C-X内に新たな文化拠点や未来を担う技術の研究拠点が立地していることを活かし、湘南という郷土にふさわしい歴史、文化の継承とともに、次世代に向けた情報の発信が求められます。
- 高齢化の進展を見据え、将来的に新たな公共交通システムの導入等が見込まれる中、市内外からの交通結節点としての充実も求められます。
- 地区内の第一種住居地域、第二種住居地域、準工業地域では、年代が古い戸建て住宅と集合住宅等の混在や敷地分割による狭小宅地の増加等の問題を抱えており、防災やコミュニティ機能の向上への取組が求められるとともに、良好な居住環境の維持・創出に向けた検討が必要です。
- 現在進められている大規模な住宅地開発による人口増に伴う影響に対しては、教育、保育、福祉など様々な面から対応が求められます。また、今後の大規模な土地利用更新時には、こうした面への対応に加え、周辺環境との調和等を考えた土地利用を検討する必要があります。

<⑦善行地区>

善行地区は、人口増加傾向が続くとともに、0～14歳人口も維持されるものと推計しています。これは、20歳から40歳の女性の割合が他地区に比べて多いことによります。2040年（平成52年）に総人口5万人を超える見込みで、市内では鶴沼地区に次ぐ人口となり、高齢者数も約15,990人に増加すると見込まれ、鶴沼地区に次いで多い状況となります。高齢化率は、2015年（平成27年）では平均より高い状況ですが、2025年（平成37年）、2040年（平成52年）ではほぼ平均的な率となります。

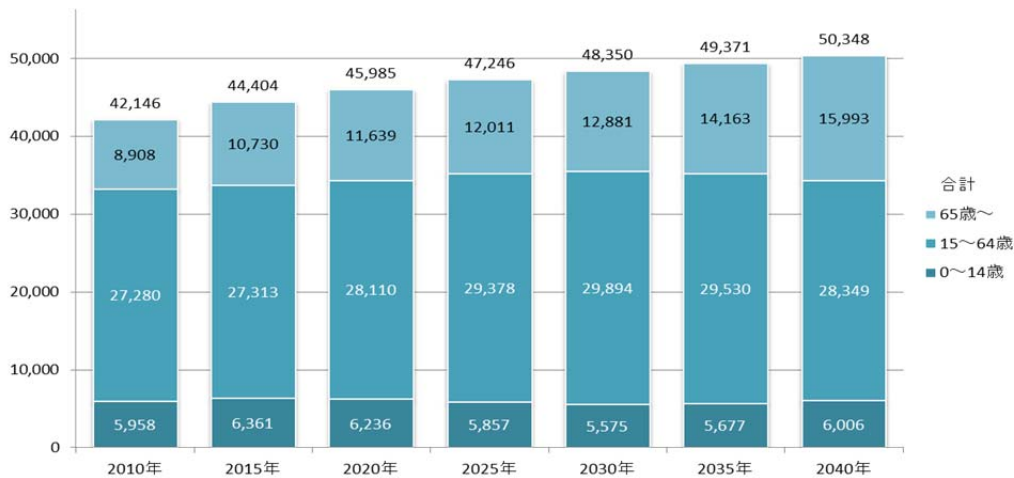


図 1 1 善行地区の人口推計

表 1 2 善行地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	42,640		47,246		50,348	
0～14歳	5,818		5,857		6,006	
15～64歳	26,156		29,378		28,349	
65～74歳	5,677	10,666	4,476	12,011	7,521	15,991
75歳～	4,989		7,535		8,470	
世帯数	17,992		20,287		21,975	
生産年齢人口率	61.34	10位	62.18	10位	56.31	9位
高齢化率	25.01	5位	25.42	6位	31.76	8位
ひとり暮らし高齢者	1,450	4位				
ひとり暮らし高齢者率	13.59	7位	*全市平均 13.38 %			
介護等認定率	16.81	7位	*全市平均 17.52 %			
自治会加入率	57.1	13位	*全市平均 75.80 %			
転入者率	4.97	12位	*全市平均 6.39 %			
転出者率	5.30	8位	*全市平均 5.72 %			

《課題》

- 現在の高齢化率は、市内では比較的高く、高齢者の数に注目すると市内で2番目に多い状況にあります。今後も高齢者数が伸び続ける見込みであることから、在宅生活を中心とした介護サービスの充実が必要になります。
- 大規模団地では高齢化の急激な進展に対応する、地域での交流を活かした高齢者の生きがいづくりや社会参加等の取組が求められます。
- 高齢者などが安心して通行できるように、狭あい道路や行き止まり道路の解消等を図るとともに、坂道の多い地区特性を踏まえたユニバーサルデザインに配慮したまちづくりや移動しやすい交通環境を整備する取組が必要になります。
- 第一種中高層住居専用地域は、今後、住宅形態が混在化する可能性もあります。大規模土地利用転換も含め新たな土地利用や建物の更新に際しては、周辺地域との調和に向けた取組が必要になります。
- 整備が進められた地区内の都市計画道路を活かし、地区内外との交通の連携を図るとともに、より円滑な移動を可能にする交通手段の充実に向けた取組が必要になります。

<⑧湘南大庭地区>

湘南大庭地区は、昭和50～60年代に実施された大規模市街地整備に起因する高齢化が進展し、市内では最も高い高齢化率で推移します。ただし、その内訳は大きく変化しており、2015年（平成27年）からの10年間で、75歳以上高齢者数は2倍強に増加する一方、65～74歳の高齢者数は約4割減少する予測となっています。人口減少も早期に始まり、その規模も比較的大きくなっています。

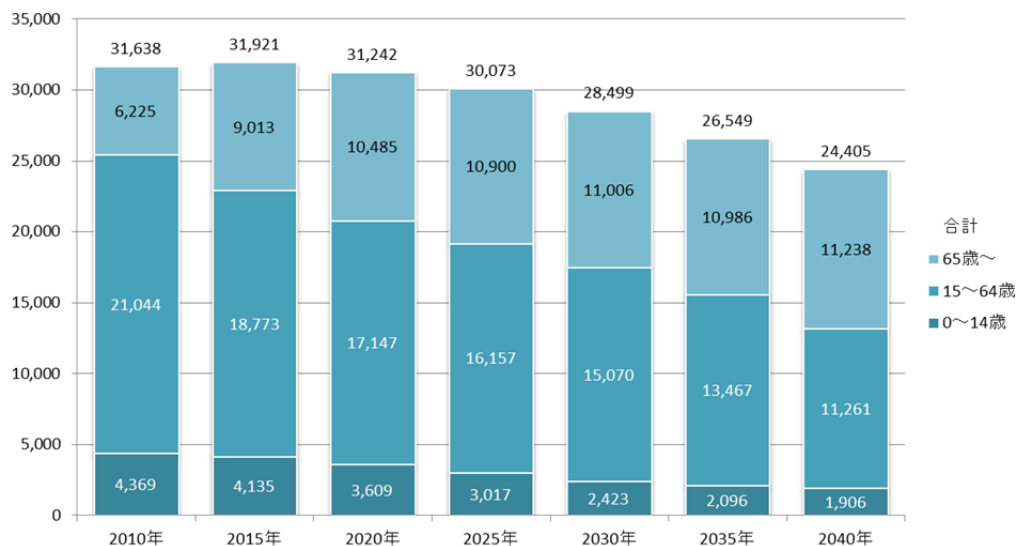


図12 湘南大庭地区の人口推計

表13 湘南大庭地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	32,719		30,073		24,405	
0～14歳	4,466		3,017		1,906	
15～64歳	19,069		16,157		11,261	
65～74歳	6,006	9,184	3,775	10,899	4,220	11,238
75歳～	3,178		7,124		7,018	
世帯数	12,651		13,841		11,664	
生産年齢人口率	58.28	13位	53.73	13位	46.14	13位
高齢化率	28.07	1位	36.24	1位	46.04	1位
ひとり暮らし高齢者	617	10位				
ひとり暮らし高齢者率	6.72	13位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	12.25	13位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	77.9	6位	*全市平均 75.80%			
転入者率	4.41	13位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.12	11位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 市内で最も高齢化率が高い地区であり、今後もさらに高くなることが予測されています。そのため、日常品の買い物や通院等の利便性を考えると、地区の特性に応じた地域交通サービスの導入など、高齢者にとって移動しやすい交通環境を整えることが必要です。
- 今後の超高齢化、人口減少の推計からは、団地を含めた空き家の利活用などの対策を重点的に行い、生産年齢人口を呼び込む取組が必要と考えられます。
- 湘南ライフタウン整備の理念である「都市と農業が調和する」という総合的まちづくりの考え方を継承しながら、今後も良好な居住環境が維持、形成できるような取組が必要です。未利用地や農地等の新たな土地利用においても既存の周辺環境と調和するような取組が求められるとともに、起伏の多い地形や歩道の安全性の確保あるいは向上への取組が必要になります。
- また、既存建築物の老朽化に対応した維持、改修等をとおして、高齢者等が安全、安心して生活できる環境形成が求められます。
- 充実した地域コミュニティ機能が育まれ、地区内外の人々が交流し連携できるように、まちの中心部である中央けやき通りを、機能上、生活上、景観上より魅力あるものに育て、維持する取組が求められます。

<⑨六会地区>

六会地区では、2025年（平成37年）まで人口増加を続け、以降少しずつ減少していくと推計しています。高齢化については市全体の平均的な推移と同様に進展していきます。自治会加入率は全市平均を下回っています。

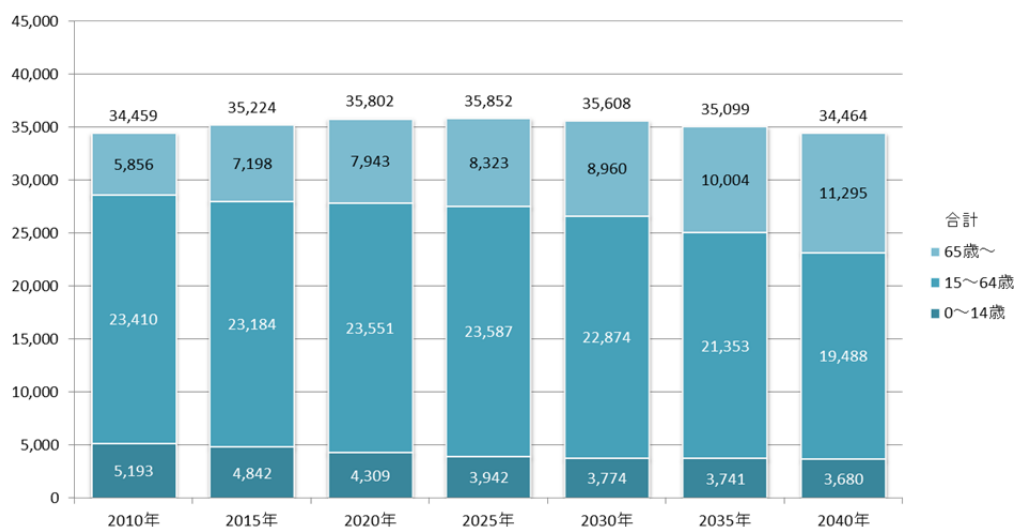


図 1 3 六会地区の人口推計

表 1 4 六会地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
	人口	34,537		35,852		34,464
0～14歳	5,286		3,942		3,680	
15～64歳	22,169		23,587		19,488	
65～74歳	4,030	7,086	3,237	8,323	5,460	11,297
75歳～	3,056		5,086		5,837	
世帯数	15,069		15,691		15,603	
生産年齢人口率	64.19	5位	65.79	3位	56.55	8位
高齢化率	20.52	10位	23.21	11位	32.77	5位
ひとり暮らし高齢者	973	6位				
ひとり暮らし高齢者率	13.73	5位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	17.03	6位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	67.20	10位	*全市平均 75.80%			
転入者率	7.61	2位	*全市平均 6.39%			
転出者率	6.43	3位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 13地区の中では、ひとり暮らし高齢者数、介護等認定率、自治会加入率等の数値が、平均的な地区ですが、2040年（平成52年）までの人口推計では、年少人口、生産年齢人口の減少に伴い高齢化率が急速に上昇すると予測され、一気に高齢化が進みます。そのため、生きがいつくりや社会参加等を含めた生活支援サービスの充実等、地域を中心とした高齢者福祉への対応が求められます。
- 六会日大前駅周辺を地域の中心拠点として、地区の活力を創出し、地区住民の暮らしやすさを高めることが求められます。
- 戦後立地した日本大学農獣医学部から、小・中・高を備えた総合的な教育機関に発展している日本大学と連携協力したまちづくりが求められています。
- 駅や改築した市民センター等公共施設の周辺は、歩道や踏切等の歩行者への対応が進められてきていますが、今後急速に高齢化することから高齢者等が安全に外出できるための道路整備が一層求められます。
- 市街化調整区域に設置された大規模直売施設は市の農業振興の拠点として位置づけられており、都市と農業との交流の場として維持・活用するとともに地区内農地を今後とも保全することが必要です。

<⑩湘南台地区>

湘南台地区は、区画整理事業等から2040年（平成52年）まで、継続した人口増加を見込んでいます。高齢化率については、市内で最も低い割合で推移するとされ、2015年（平成27年）は17.32%、2025年（平成37年）は19.25%、2040年（平成52年）は26.33%と見込まれています。また、生産年齢人口率は最も高い割合で推移し、転入者率、転出者率については、2015年（平成27年）時点で、市内で最も高く、居住者の入れ替わりが多いことが推察でき、将来的にもこの状況が続くと見込まれます。

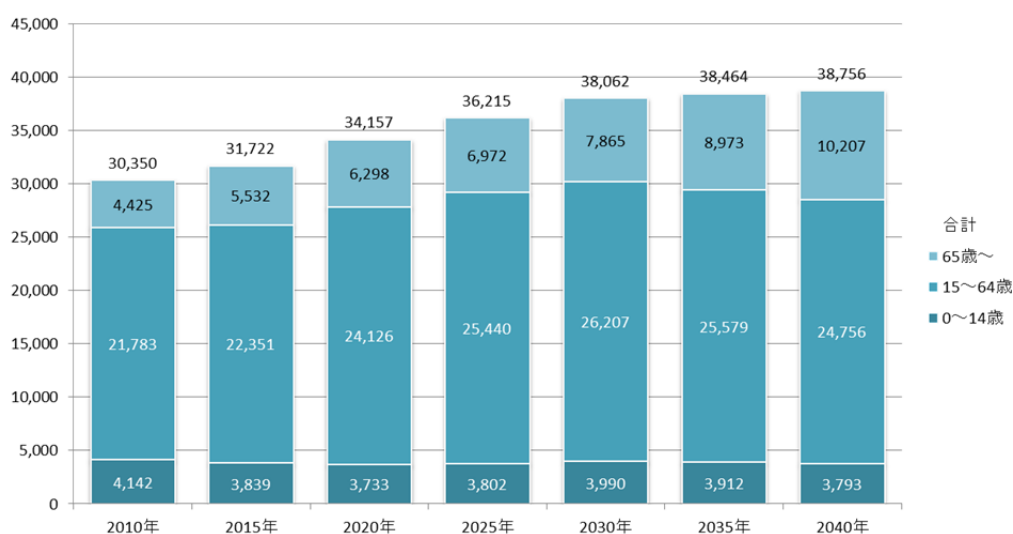


図14 湘南台地区の人口推計

表15 湘南台地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	29,783		36,215		38,756	
0~14歳	3,891		3,802		3,793	
15~64歳	20,461		25,440		24,756	
65~74歳	3,030	5,431	2,796	6,972	4,765	10,207
75歳~	2,401		4,176		5,442	
世帯数	14,944		15,520		16,980	
生産年齢人口率	66.70	1位	70.25	1位	63.88	1位
高齢化率	18.24	13位	19.25	13位	26.33	13位
ひとり暮らし高齢者	739					
ひとり暮らし高齢者率	13.61	6位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	16.50	9位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	70.50	9位	*全市平均 75.80%			
転入者率	9.43	1位	*全市平均 6.39%			
転出者率	8.12	1位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 市内では、転入者、転出者の割合が最も高く、高齢化率が最も低い地区であることから、若い世代のまちづくりへの参加が望まれる地区です。
- 就業者や大学生等多くの若い世代が地区を訪れ、交流が持続されることは、都市活力の創出、都市空間の形成において、貴重な財産となります。こうした点を考慮すると、世代間交流を推進するまちづくりが求められます。
- 人口は2040年（平成52年）まで増加傾向にありますが、2015（平成27年）～2040年（平成52年）で高齢者層が倍増する点に着目する必要があります。生産年齢人口が厚い点を活かし、まちの活力を介護・福祉につなげていく取組が求められます。
- 湘南台駅は鉄道3線の交通結節点として、居住者をはじめ就業者、学生等延べ約16万人の乗降客が利用しているにもかかわらず、駅周辺での賑わいが欠けている状況にあります。そのため、乗換が行われる地下から地上へ回遊したくなる商業・サービス機能の集積や都市空間の形成等、都市拠点にふさわしい魅力と仕掛けが必要になります。
- 公共交通が非常に充実しているという特性を地区の強みとして十分に活用し、そのことによって地域の活力の向上につなげることが重要になります。
- 地区内には湘南台文化センターや総合市民図書館など、市北部地域の中心となる文化施設が立地していることから、これらの施設を活用した文化の香りがするまちづくりをさらに進めることが大切です。

<⑪遠藤地区>

遠藤地区は、健康と文化の森地区の今後の開発により、人口が増加することが見込まれます。この開発により、15歳～64歳の生産年齢人口の流入を予測し、高齢化率は市内では平均的な推計となっています。

2015年（平成27年）時点で、ひとり暮らし高齢者率は市内で一番高い状況にあります。

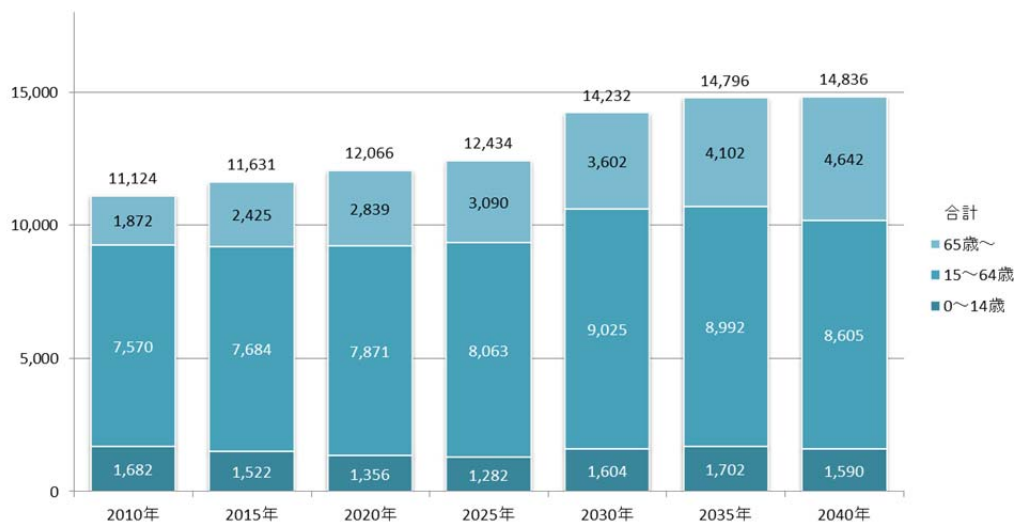


図15 遠藤地区の人口推計

表16 遠藤地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	11,627		12,434		14,836	
0～14歳	1,678		1,282		1,590	
15～64歳	7,557		8,063		8,605	
65～74歳	1,432	2,392	1,226	3,090	2,091	4,642
75歳～	960		1,864		2,551	
世帯数	4,613		5,664		6,962	
生産年齢人口率	65.00	2位	64.85	4位	58.02	5位
高齢化率	20.57	9位	24.85	7位	31.28	9位
ひとり暮らし高齢者	507	12位				
ひとり暮らし高齢者率	21.20	1位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	15.97	10位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	65.70	12位	*全市平均 75.80%			
転入者率	7.22	3位	*全市平均 6.39%			
転出者率	6.20	4位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 高齢化率は平均的な推計ですが、高齢者人口は2015年（平成27年）～2040年（平成52年）で約2,200人増加します。今後、計画的なまちづくりが進むことによって、生産年齢層が増加する傾向にありますので、その流れをまちの活性化につなげるとともに、在宅生活を中心とした介護サービスの充実や自治会町内会の加入率向上、活性化が求められます。
- 地域社会の活力や文化の創造に向けて、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SF C）の学生との連携が一層重要になります。
- 市街化調整区域では、いずみ野線延伸による新駅構想等と併せて、周辺農地の都市的土地利用への転換が求められています。今後、周辺の自然環境との調和を図りながら計画的な誘導を行う必要があります。
- 市街化調整区域内では、居住環境の改善が求められています。
- 「健康の森」では、良好な景観を有する谷戸環境を維持保全しながら、活用に向けた検討をすすめ、「文化の森」とともに都市拠点として活力創出への取組が必要となっています。
- 市街化区域内に残る公共交通サービスが不足している地域では、地区の移動の利便性が求められており、解消に向けた取組が必要となっています。
- 高齢化が進む中、農業後継者不足等による対応が求められています。また、耕作放棄地や荒廃地に関しては、土地利用の観点から対策が求められています。

<⑫長後地区>

長後地区は、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の人口増加をピークとして、早い時期から人口減少に入るものと推計しています。高齢化率は、市内でも比較的高い地区です。今後も同様に推移していくものと見られ、2040年（平成52年）には、35.5%となる見込みです。

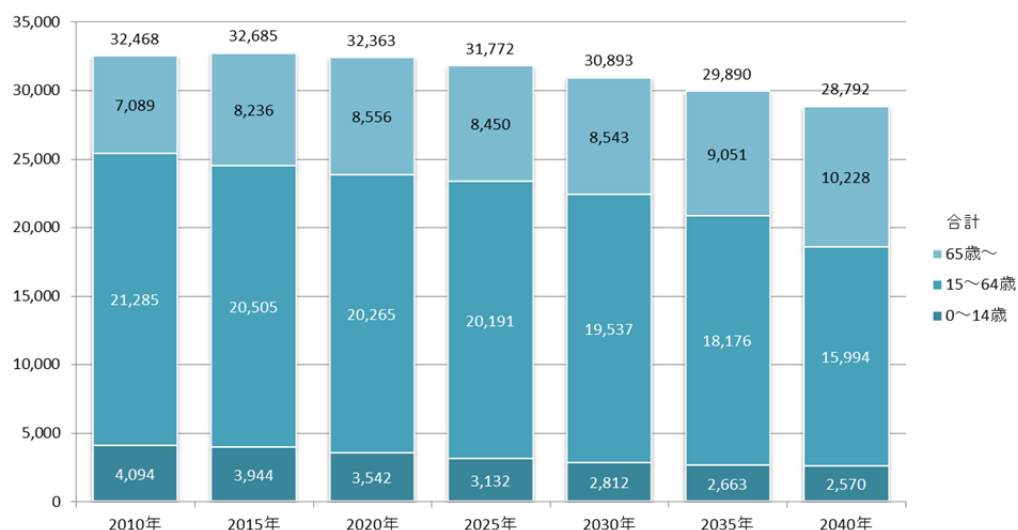


図16 長後地区の人口推計

表17 長後地区の諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	33,472		31,772		28,792	
0～14歳	4,309		3,132		2,570	
15～64歳	20,625		20,191		15,994	
65～74歳	4,678	8,538	3,235	8,449	5,131	10,228
75歳～	3,860		5,214		5,097	
世帯数	13,934		14,781		14,024	
生産年齢人口率	61.62	9位	63.55	8位	55.55	10位
高齢化率	25.51	4位	26.59	4位	35.52	3位
ひとり暮らし高齢者	1,011	5位				
ひとり暮らし高齢者率	11.84	10位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	15.82	11位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	72.9	7位	*全市平均 76.80%			
転入者率	5.85	10位	*全市平均 6.39%			
転出者率	5.15	10位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 高齢化率は比較的高い数値を示しており、今後の推計でも人口が減少していく中で、高齢化率が急速に高くなる傾向にあります。介護等認定率は現段階では低い数値を示していますので、予防を重視した健康づくりを一層進める必要があります。
- 長後駅は周辺地区や隣接市等の広域からのアクセス性が高く、多くの駅利用者があるのにも係らず、商店街を含め長後駅周辺では活力が停滞傾向となっていることから、地区の中心として、住民のくらしやすさを高めると共に、活力の創出への取組が必要です。
- 長後駅周辺では駅目的交通や通過交通の集中・輻輳により、慢性的に交通渋滞が起こっており、都市計画道路の整備や交通網の見直しも含めて道路基盤整備の不足を解消する取組が必要となっています。
- 農業生産活動が活発な地区であり、市街化区域内の農地では、今後、生産緑地の維持・活用や良好な市街地環境のあり方等の検討が必要です。また、市街化調整区域の農地は市の中心的な生産の場として、将来にわたって維持保全が必要です。

<⑬御所見地区>

御所見地区は、市全体のピークよりも早い2020年（平成32年）頃に人口のピークを迎えると推計しており、その後、緩やかな減少傾向に入る見込みです

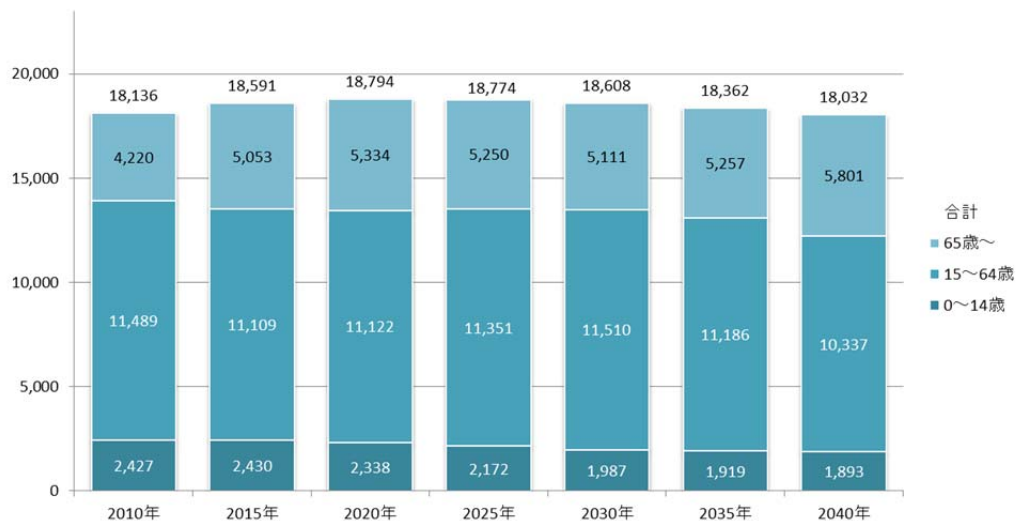


図17 御所見地区の人口推計

表18 御所見地区諸データ

	2015年		2025年		2040年	
人口	18,515		18,774		18,032	
0～14歳	2,371		2,172		1,893	
15～64歳	11,126		11,351		10,337	
65～74歳	2,952	5,018	1,775	5,251	2,736	5,802
75歳～	2,066		3,476		3,066	
世帯数	7,146		8,537		8,513	
生産年齢人口率	60.09	12位	60.46	11位	57.33	6位
高齢化率	27.10	3位	28.15	3位	32.17	6位
ひとり暮らし高齢者	542	11位				
ひとり暮らし高齢者率	10.80	11位	*全市平均 13.38%			
介護等認定率	15.27	12位	*全市平均 17.52%			
自治会加入率	71.1	8位	*全市平均 75.80%			
転入者率	5.92	9位	*全市平均 6.39%			
転出者率	4.86	12位	*全市平均 5.72%			

《課題》

- 転入、転出人口が少ない数値を示していますが、自治会加入率は平均より低く、地域コミュニティの強化を進める取組が求められます。
- 高齢化率は高い数値を示していますが、介護等の認定率は低い数値を示していますので、予防を重視した健康づくりを一層進める必要があります。
- 超高齢社会を迎え、市街化調整区域が約85%を占める本地区では、公共交通の充実や身近な道路、下水道等の生活環境の整備等、地区活力を維持し、身近な暮らしやすさを高めていく取組が必要です。
- 現在進められている「新産業の森」等の西北部地域総合整備事業を、地区全体の活力へと繋げていくことが期待されています。今後、一般保留区域に設定される葛原地区の新たな産業ゾーンの創出に向けた事業促進が求められます。
- 農業への注目が高まる中で、御所見地区では、農業外からの新規参入者が増加しています。そのため、耕作放棄地・荒廃地のさらなる活用と地区が目指す農業振興・交流や北部観光の振興に向けた基盤整備、空間形成等が期待されています。

5 財政に関して

全国の地方自治体の福祉，学校教育，消防，環境，道路，下水道や河川等の社会基盤の整備をはじめとした生活に密接に関連する行政事業の経費は，平成28年度地方財政計画における歳入歳出総額の規模で，通常収支分は，85.8兆円となっています。その一方で，地方財政の財源不足は，地方税収等の落ち込み等により，平成6年度以降急激に拡大しました。平成28年度については，地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が増加すること等に伴い，通常収支にかかる財源不足は5.6兆円となりましたが，依然として大幅なものとなっています。また，地方財政の借入金残高は，平成28年度末には196兆円となり，平成3年度と比較して，2.8倍，126兆円の増となっています。

藤沢市の財政は，国が定める健全化判断比率においては，実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率のいずれも類似都市平均，全国都市平均からみて，良好な状態にあり，健全性を十分に保っています。

しかし，今後の本市の財政見通しとしては，歳入の根幹となる市税収入が税制改正の影響などにより減少していくことが見込まれるとともに，歳出では，急速な少子・超高齢化に伴い，社会保障関係費の大幅な増加が見込まれています。また，公共施設再整備や都市基盤整備に伴う建設事業費が増加することも見込まれることから，適正な財政運営に基づく健全財政の維持がより一層求められています。



図18 藤沢市の歳入の推移（一般会計）

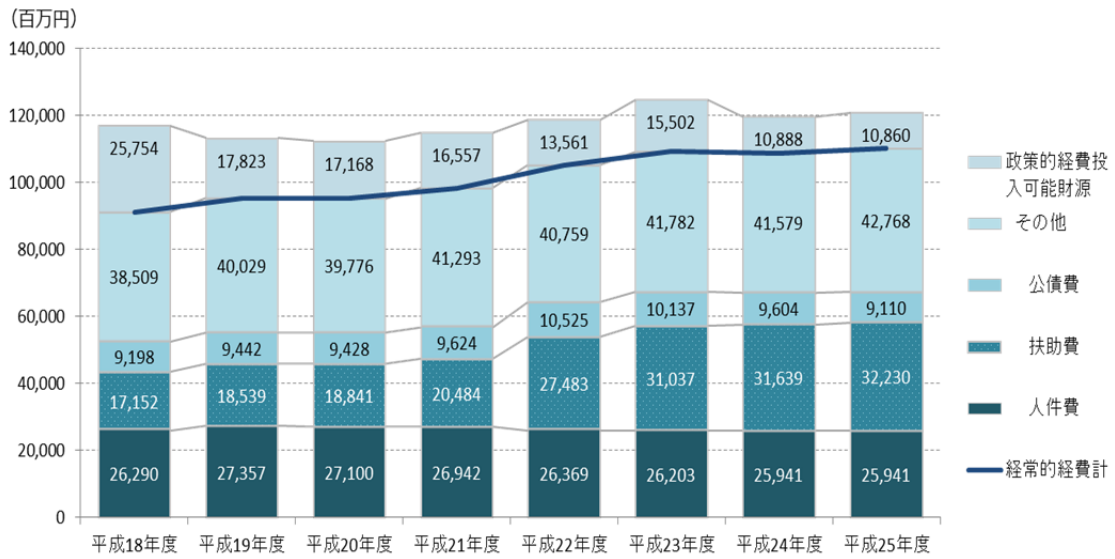


図 1 9 藤沢市の歳出の推移（一般会計）

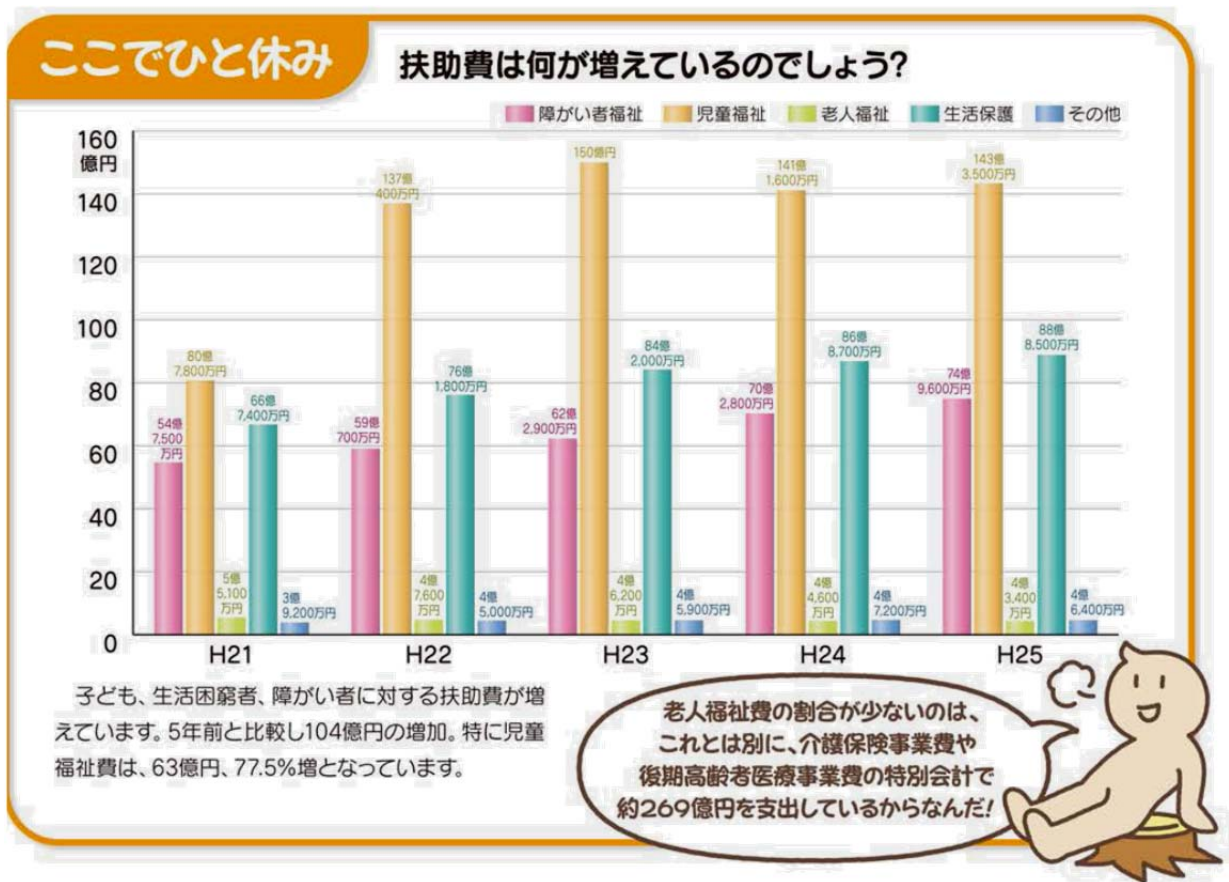


図 2 0 扶助費の推移（わかりやすい藤沢市の財政2015より）

Ⅲ 2025年問題に伴う課題の概括（包括的課題）

人口減少社会の到来

超高齢社会
生産年齢人口の減少
少子化の進展
高齢者世帯の増加
ひとり親家庭の増加



1 社会保障関係費の増加

予防や健康施策の充実
地域包括ケアシステムの構築
子育てしやすい環境づくりの推進
所得格差の拡大や子どもの貧困への対応，自立への支援

2 地域社会の担い手の減少

地域活動やボランティア活動の促進
高齢者の孤立や近隣関係の希薄化への対応

3 働く人の減少

高齢者就労の場の拡大
女性の就労支援と就労環境の整備

4 産業構造の変化

ヘルスケア・子育て・介護等の生活サービス業の拡大との連携
対事業所サービス・医療介護・対個人サービス業の増加
ロボット産業の進展

5 集約化された市街地形成の誘導

高齢者をはじめ誰もが安全で快適に移動できる環境整備
13地区のまちづくりの推進
公共インフラの更新と維持



藤沢市 2025 年問題対策委員会
(事務局 企画政策部企画政策課)

〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町 1 番地の 1

TEL(0466)50－3502

FAX(0466)50－8400

e-mail kikaku@city.fujisawa.kanagawa.jp

web サイト <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp>